

宇治市 公共施設シンポジウム

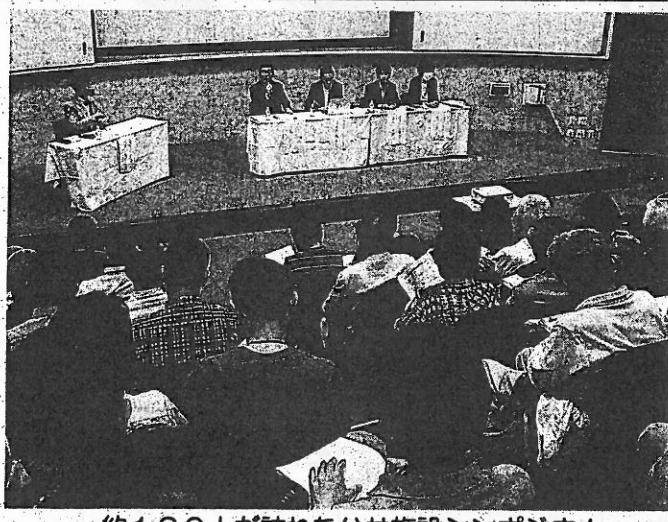
市民と一緒に未来へ投資

人口減少で
集約等検討

宇治市は3日、公共施設シンポジウムを市生涯学習センターで開き、約120人が明るい未来に向け、認識を深めた。人口減少時代に突入し、市は公共施設の「更新・統廃合・長寿命化」の基本方針を定めようとしているが、シンポジウムを通じて、決して『暗い話』ではないことを強調。民間活力の積極的な活用などが紹介され、山本正市長も前向きな姿勢を見せた。

市の公共施設は現在279施設あるが、学校を中心に順次、更新時期を迎える。人口減少、少子高齢化の中で、全施設を維持することは財政的に困難。市は将来を見据え、市民や利用者の声を聞きながら、公共施設等総合管理計画の策定作業を進めている。

シンポジウムは3部構成。冒頭、山本市長は「時代と地域社会の実情に沿って検討することが大事。子や孫に、できるだけ負担を残さない公共施設の在り方を考えたい」と挨拶した。



約120人が訪れた公共施設シンポジウム

第1部 基調講演で 民間活力の積極活用を

は、川勝健志・府立大准教授が『みんなでつくる公共施設の未来』を

テーマに話を展開し、「公共施設の価値は、古くなってきた、立地が不便」というだけでなく、住民との関わりの中で評価されるべきもの。総量が減つても、質を上げていく」と機能維持の必要性を説明。その上で「過去の資産のたたみ方を考えるだけでなく、未来への投資の在り方を考え取り組み。事業者、移住者、女性、若者、高齢者、障害者など色々な立場の人々が関わることが大事」と訴えた。

第2部では、山田雅彦・市行政経営課長が、人口減少で納税者が減る一方、高齢化で社会保障費が増加し、公共施設に回す財源が少ないことを報告した。対

策として▼建物の長寿命化の3点を紹介。山田課長は「暗い話ではない。先輩たちが見据え、ニーズを踏まえたまちづくりが必要」と強調した。

「公共空間の場」民間で 先進地、行政の限界指摘

第3部では「子どもや孫の世代に胸を張つて引き継げる公共施設のあり方」をテーマにパネルディスカッションを開催。川勝准教授がコーディネーターを務めた。

日本P.F.I.P.P協会の寺沢弘樹業務部長は、大阪城公園(大阪市所有)では内濠を巡る観光船により年間2億円以上の収入があり、岩手県紫波町は図書館建設予定地(町有地)の開発を民間に委ねることで独立採算の図書館を実現したことを紹介。「ゆめりあ・うじは駅前の一等地にあり、官民連携で色々な可能性がある」と指摘した。

先進地である千葉県習志野市の早川誠貴監修がある」と指摘した。

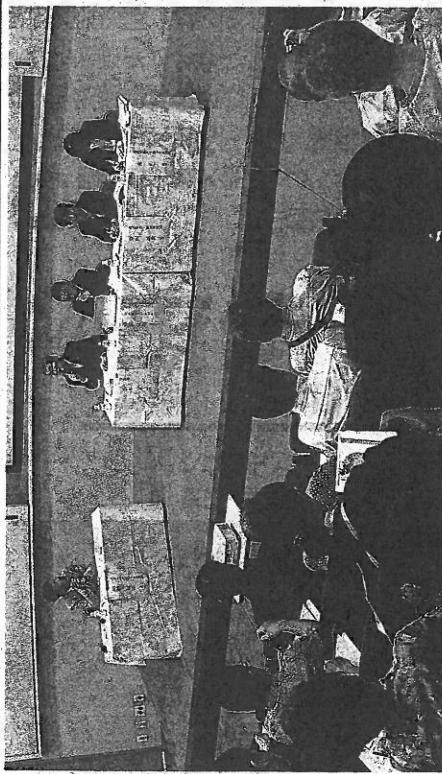
京都文教大的の森正美教授は「コミュニティ重視の視点から、公共施設が、どんな活動をするために、どんな空間として必要とされているのか」と訴えた。川勝准教授は「今の公共空間の場という考え方には、寺沢部長の『稼ぐ』と矛盾するのでは」と確認。寺沢部長は「公共施設を年1回利用する人は10~15%。魅力がないから使わない。例えばプール。民間が水泳教室を開き、稼いで

いる、私は公務員(千葉県流山市)時代、上司から『公は弱者を助けるもの』と言わされたが、それにはお金がいる。インフラ資産を、徹底的に使う。そのノウハウは行政にはない」と反論した。

森教授は「行政が民間に移す勇気が必要。集会所はいつまでなく一緒に考えてください」と意見した。山本市長は「ダイナミックに改めての検討が必要」と表明。寺沢部長は「公務員時代、市の土地、建物を使った提案を」と事業者に呼び掛けた。6件で事業化できた。まず市場を探ることが大事」と訴えた。

早川主幹は「暗い未来ではなく、明るい未来を一緒に作っていく。それを一緒に」と強調。川勝准教授は「民間活力を広げる」と求め、山本市長は「頭を、さらに柔軟にして進めたい。計画で決めたことを、みんなで実行していく」と総合的に考えていこう」とま

とめた。
なお、市は
11日の総合
委員会で、計
画初案(案)を
示す。



今後の公共施設の在り方について意見を交わす参加者
(宇治市宇治・市生涯学習センター)

しるこかどうく、どういう居場所について「老朽化、稼働率など数値だけである民間との連携が必要ではないか」と指摘した。京都文教大の森正義教授は統廃合の判断について「老朽化、稼働率など数値だけである民間との連携が必要ではないか」と指摘した。京都文教大の森正義教授は統廃合の判断について「老朽化、稼働率など数値だけである民間との連携が必要ではないか」と指摘した。

（杉原慶子）

宇治市長や学識者らシンポ

公民館など身近な公共施設の在り方を考えるシンポジウムが3日、宇治市宇治の市生涯学習センターで開かれた。山本正市長と大連携をめざすため、「公共施設等総合管理計画」の策定を前に、人口減少を踏まえた議論では、日本PFI・PPP協会の寺沢弘樹業務部長が「お金

山城

公共施設の在り方探る

統廃合、民間活用を見据え

